



フードデザート問題への地域コミュニティの対応 —広島市の離島と郊外団地を事例に—

Response of local community to the food deserts issues:
Case study of remote island and suburban housing complex in Hiroshima City

川西 千春・和田 崇

Chiharu KAWANISHI・Takashi WADA

【要旨】

本研究は、地方中枢都市・広島市の離島(似島)と郊外団地(杉並台)を対象に、高齢者の買い物環境を把握したうえで、地域コミュニティに着目してフードデザート(FDs)問題への対応状況を明らかにすることを目的とした。似島では、地域に根ざした個人商店による経営上の工夫・努力が住民のFDs問題発生を抑制するとともに、そこで形成される顧客コミュニティが住民の孤立も防いでいることを確認できた。一方の杉並台では、連合町内会と小売企業の協力のもとで具体化した移動販売が、スーパー撤退後の住民のFDs問題発生抑制の鍵となっていることが確認できた。このことは、既存研究が指摘したFDs問題発生を抑制するコミュニティ要件の妥当性を再確認するとともに、地域によって鍵となるFDs問題発生抑制のコミュニティの要件や構造が異なることを示している。しかし、2つの事例地域では、FDs問題発生抑制の中心的役割を担うキーパーソンの高齢化と後継者不足が課題となっており、FDs問題発生を引き続き抑止するためには人材確保等の対策が求められる。

キーワード: フードデザート、地域コミュニティ、離島、郊外団地、移動販売

1. はじめに

1-1. 研究目的

日本では2000年代後半から、「買い物難民」や「買い物弱者」と呼ばれる、食料品などの日常の買い物や生活に必要なサービスを受けることが困難となっている人々の存在に注目が集まるようになった。そのきっかけとなったのが2008年に出版された『買い物難民—もうひとつの高齢者問題—』(杉田2008)であり、これを受けて経済産業省は全国の買い物弱者数を約600万人と推定したうえで¹⁾、「買い物弱者応援マニュアル」を作成するなど対策のり出した。農林水産省も「生鮮食料品店ま

での距離が500m以上で自動車を持たない人口」を買い物弱者と定義しその数を推計するとともに、「食料品アクセス問題」を重要な政策課題と位置づけた(浅川ほか2016; 中村・渡辺2014)。

「買い物難民」あるいは「買い物弱者」の問題は、学術分野では一般に「フードデザート問題(以下、FDs問題)」として広く知られている。イギリスやアメリカなどでは1990年代以降にFDs研究が活発に行われるようになり、実態分析から解決方策の提案までさまざまな研究がなされてきた。日本においても、地理学(例えば、岩間編著2013, 2017)や栄養学(例えば、熊谷ほか2003)、社会学(例えば、浅

川ほか 2016)などの分野で研究が進められてきた。このうち地理学者の岩間は、FDs問題を「社会・経済環境の急激な変化の中で生じた生鮮食料品供給体制の崩壊と社会的弱者の集住という二つの要素が重なったときに発生する生活環境悪化問題」(岩間 2012)と定義した。また彼は、生鮮食料品供給体制の崩壊は商店街の空洞化などによる買い物利便性の低下といった空間的要因と、貧困や差別、社会からの孤立などの社会的要因がFDs問題をもたらすとみて、FDs問題の本質は社会的排除にあると指摘した。

こうした問題意識のもとで岩間らがまず取り組んだのは、GISを用いたFDs問題発生地域の地図化(FDsマップの作成)である。例えば岩間(2012)は、高齢者の分布(生鮮食料品の需要量)と生鮮食料品店の分布(同供給量)を算出し、両者の対応関係(需給バランス)から東京都特別区および全国の県庁所在都市のFDsマップを作成した。しかし、この方法ではFDs問題の理論上の空間的分布を示すだけであることから、より実態に即したかたちでFDsエリアを析出するために、高齢者の栄養摂取状況を加味したFDsマップの作成が検討されるようになった。具体的に、1週間のうちに多様な食品を摂取すると高齢者の高次生活機能低下を予防できるという熊谷ほか(2003)の指摘を踏まえ、食品摂取の多様性を評価する得点(以下、食品摂取多様性得点)を指標としたFDsエリアの析出が試みられた(例えば、岩間編著 2013; 中村・渡辺 2014)。さらに、FDs問題を発生させる社会的要因のひとつである社会からの孤立の状況を表すため、ソーシャル・キャピタル²⁾を指標としたFDsエリアの析出が工夫されてきた(例えば、浅川ほか 2016; 岩間ほか 2015; 岩間・浅川ほか 2016)。

こうした計量分析にもとづくFDsマップ作成の過程で、日本におけるFDs問題の発生要因、そして解決の鍵として繰り返し指摘されてきたのが人と人とのつながりである。例えば岩間(2011)は、人と人との縁の希薄化がFDs問題を含めたさまざまな社会的問題を発生させているとみて、地域コミュニティの修復がFDs問題解決の鍵になると指摘した。また

佐々木(2010)も、茨城県水戸市の実態分析をもとに、FDs問題非該当者(地域)の条件として、①地域コミュニティが残っていること、②高齢者個人を取り巻く人間関係が密であること、③高齢者を支える人的資源(ボランティアなど)に接触があることを挙げている。こうした問題意識とその後の実態調査を踏まえ、岩間編著(2017)は「現在の日本におけるFDs問題の最大の被害者は、家族や社会から孤立した高齢者である」と指摘し、FDsを「①社会的弱者の集住、②買い物利便性の悪化 or/and 家族・地域住民とのつながりの希薄化が生じたエリア」と再定義した。また彼らは、高齢者が「空間的な穴(空間的要因: 買い物先の空白地域)」に落ち込むと食料品アクセスの低下により日々の買い物行動が困難となり、また「社会的な穴(社会的要因: 近隣住民や家族のつながりが希薄化した地域)」に落ちるとソーシャル・キャピタルの低下により買い物代行やお裾分け、悩み相談など家族や近隣住民からの生活支援が受けにくくなる」と指摘した。

それでは、社会的な穴に落ちないために高齢者はどのようなソーシャル・キャピタルをもち、また各地域においてどのようなコミュニティを構築することが求められるのであろうか。いくつかの事例分析を通じて明らかにされてきたことは、①高齢者が信頼するキーパーソンや組織の存在(岩間 2015; 岩間編著 2017; 佐々木 2010)、②活発な自治会活動と公的機関の支援(岩間編著 2013, 2017)、③小売企業の経営努力(岩間編著 2013, 2017)、④関係者(機関)の連携・協力体制の構築(岩間 2011, 2015; 岩間編著 2013, 2017; 岩間・田中ほか 2016)の4点である。このことについて、これまで事例分析が行われていない地方中枢都市の郊外団地と離島において、高齢者の買い物環境を把握したうえで、ソーシャル・キャピタルおよび地域コミュニティに着目してFDs問題への対応状況を明らかにしようというのが本稿の目的である。

岩間編著(2017)は、離島を含む縁辺部では「生鮮食料品店数が絶対的に不足」するが、「家族間や地域コミュニティでの相互扶助体

制が充実しており、高齢者の物理的な買い物の困難さをカバーしている」という。一方、都内の団地では「近隣に食品スーパーが比較的多い一方、家族や地域コミュニティの希薄化が深刻である」という。このことを踏まえて本稿では、発生要因が異なるとされる離島と郊外団地のFDs問題と地域コミュニティでの相互扶助体制の関係を明らかにしていく。なお本稿では、地域コミュニティを以下の3つのレベルで捉えていく。それらは、①集落・団体内で行われる近所づきあい(以下、プライベート・コミュニティ：PC)、②自治会や公的機関を通じて形成されるつながりや組織的行動(以下、オフィシャル・コミュニティ：OC)、③小売企業による販売活動とそれを通じて発生する住民相互あるいは住民と店員等とのコミュニケーション(以下、顧客コミュニティ：CC)、の3つである。

1-2. 研究対象地域と調査方法

本研究の対象地域は広島市の周辺部に位置する離島と郊外団地である(図1)。広島市は人口118万を超える政令指定都市であるが、1950年代以降に周辺町村を編入するかたちで合併を繰り返した結果、市域面積は905.4km²に広がり、人口や産業が集積する都心以外

に、郊外団地や農山村、離島など多様な地域特性をあわせもつ自治体となった。農林水産省農林水産政策研究所が公表する食料品アクセスマップ(2013年)³⁾をみると、都心や鉄道沿線地区の買い物環境は概ね良好であるが、都心から地理的に離れた郊外団地や農山村、離島の買い物環境は総じて良好とはいえず、買い物困難エリアとみられている。そうした中で、離島のひとつである似島と郊外団地のひとつである杉並台は、生鮮食料品までの距離が500m以上の人口割合が都心等と同じ20%以下を示しており、離島あるいは郊外団地であるにもかかわらず、買い物環境は総じて良好となっている。この2地区ではどのようにして買い物環境が維持され、FDs問題の発生を抑止しているのか。本研究では、佐々木(2010)らが重要性を指摘するソーシャル・キャピタルと地域コミュニティ(社会的要因)に焦点を当て、似島と杉並台におけるFDs問題発生抑止のメカニズムを解明していく。

このうち似島は、広島港の南約3kmの瀬戸内海に浮かぶ、面積3.87km²、世帯数535、人口882⁴⁾の離島である(図2)。人口のピークは1966年の2,953人で、それ以降は一貫して減少傾向にある。2016年の高齢化率は51.1%で、広島県平均の23.7%を大きく上回る。一方で

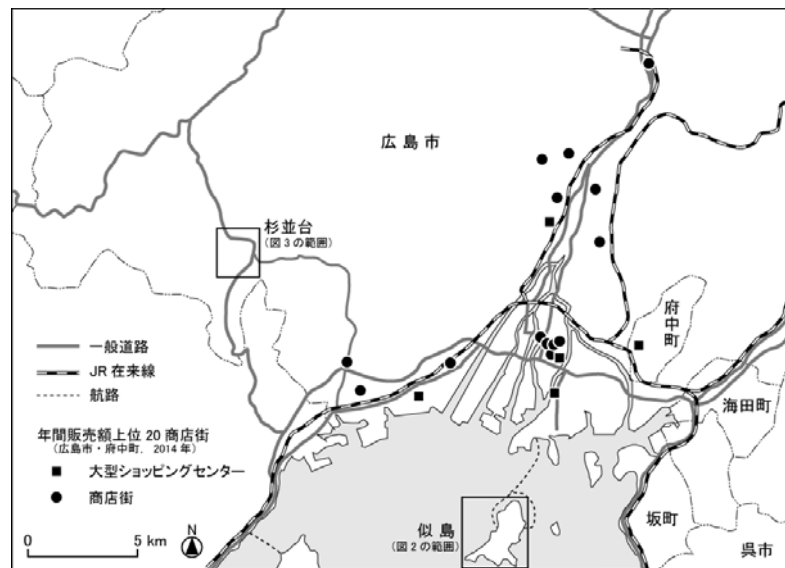


図1 研究対象地域(広島市)

注) 年間販売額上位20の商店街は「平成26年経済センサス」による。

生産年齢人口は、進学や就職に伴う島外への転出などにより、2006年から2015年までに58.1%減少しており、地域コミュニティの担い手不足が課題となっている⁵⁾。島外へ出るための交通手段は1日13便のフェリーのみで、広島港からの最終便出港時刻も20時30分と比較的早く、住民による広島市中心部への就業や修学などが制限される。一方、島内を運行するバスやタクシーはなく、住民の島内移動は自転車とバイク、自家用車に依存している。生鮮食料品を扱う小売店は、西側の家下地区に6店、東側の長谷地区に1店あるが、いずれも19時には営業を終了する。家下地区にある6店は住民がアクセスしやすい位置にはあるが、坂道や見通しの悪い路地を通る必

要があり、特に高齢者には移動の負担や交通事故の危険性も小さくない。

一方の杉並台は、広島市佐伯区の中心部・五日市の北西約10kmに位置する、標高360～380mの山間部に1981年に造成された団地である(図3)。2005年の人口は約2,400であったが、2016年には2,035人にまで減少している⁶⁾。2015年の高齢化率は31.1%で、2006年と比べて13.3%上昇している。一方で同年の生産年齢人口は42.0%で、若年層の流出と若年層の新規入居が少ないことから、2006年を比べて35.8%減少している⁷⁾。公共交通機関はJR五日市駅まで約50分をかけて1日15便運行する路線バスがあるが、片道運賃が690円かかり、最終便のJR五日市駅前出発時刻も21時と比較的早く、利便性が高いとは必ずしもいえない。生鮮食料品を扱う小売店は団地中央部にA酒店が立地するが、同店は精肉や鮮魚を扱っていない。団地周辺に食料品全般を扱う農協直営店やコンビニエンスストアが立地するが、食料品については五日市や広島市中心部のスーパーなどで購入したり、ネットスーパーや巡回販売を利用したりする住民が多いという⁸⁾。巡回販売は、生協ひろしまと野菜などを扱う個人商店が週1回ずつ、鮮魚などを扱う個人商店が週2回、広島市中心部に複数店舗をもつスーパーが週3回行っている。

似島と杉並台の2地区において、アンケート調査と聞き取り調査を実施した。アンケート調査は両地区の高齢者(60歳以上男女)を対象に2016年9～11月に実施し、家族構成等基本属性(6項目)や買い物環境(9項目)に加えて、熊谷ほか(2003)を参考に食生活と栄養状態(2項目)を、岩間編著(2013)を参考に近所づきあいの実態(9項目)を把握した(表1)。調査方法としては、筆者自身による面接調査と託送調査を併用した。託送調査は、似島では家下地区の小売店4店に、杉並台では連合町内会の役員8名に協力を依頼し、近隣住民に調査票を配布・回収してもらった結果、両地区に居住する高齢者それぞれ65人、計130人から回答を得た。また聞き取り調査は、似島では広島市南区役所と似島公民館、似島町内会長、4



図2 研究対象地域(似島)

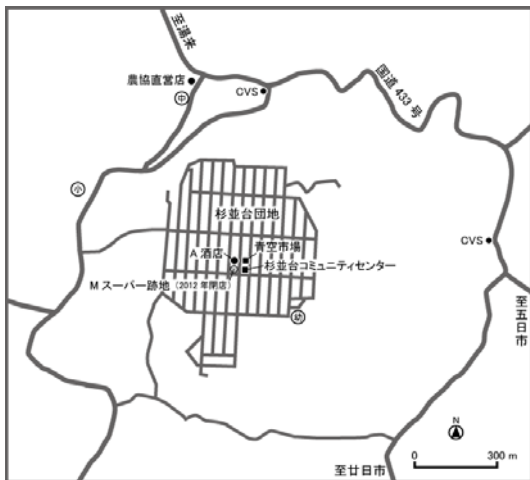


図3 研究対象地域(杉並台)

表1 アンケート調査項目

区分	調査項目
基本属性	1.性別 2.年齢 3.職業 4.家族構成 5.郊外へ出る頻度 6.郊外に出る理由(上位3つ)
買い物環境	1.不便を感じるか 2.買い物頻度 3.移動手段 4.買い物実施者 5.買い物割合(地域内および郊外) 6.買い物先店舗名(上位3つ) 7-1.その他サービスの利用有無 7-2.利用頻度 7-3.利用理由 8.不便を要する点 9.近隣店舗への希望
食生活	1.栄養摂取状況の自己評価 2.食品摂取の多様性得点調査
近所づきあい	1.挨拶をする 2.家族構成を知っている 3.世帯主の仕事を知っている 4.旅行土産のやり取りをする 5.互いの家を行き来する 6.悩みごとの相談をする 7.連れ立って出かける 8.物の貸し借りを 9.泊りがけで旅行に行く
自由記述	

小売店の店主、杉並台では広島市佐伯区役所と杉並台連合町内会長、巡回販売を行うスーパー従業員を対象に2016年9～11月に実施し、地区の概況や買い物支援事業などを聴取した。

2. 似島における FDs 問題と地域コミュニティの対応

2-1. 買い物環境と栄養摂取状況

似島におけるアンケート回答者 65 人の性別内訳は男性が 11 人(16.9%)、女性が 54 人(83.1%)、年齢別内訳は 60 歳代が 22 人(33.8%)、70 歳代が 30 人(46.2%)、80 歳代が 13 人(20.0%)であった。世帯構成は子と同居する世帯が 16 人(24.6%)、高齢者夫婦のみ世帯が 24 人(36.9%)、高齢者単独世帯が 19 人(29.2%)、

その他が 6 人(9.2%)であり、回答者の約 3 分の 2 は親子関係という食生活を支えるソーシャル・キャピタルのひとつをもたない状況にあると推察される。

実際に誰が買い物を行うかをたずねたところ、「本人」と回答した者が 70.8%、「妻もしくは夫」と回答した者が 15.4%、「同居もしくは島内在住の子ども」と回答した者が 7.7%となった。このうち「本人」と回答した者の 91.3%は女性であり、似島では多くの世帯で買い物が女性の役割となっていることがうかがえる。次に、買い物の頻度をたずねたところ、「週 3～4 日」と回答した者が 35.4%と最も多く、「毎日」と回答した者が 29.2%でこれに次いだ。このように似島住民の買い物の頻度が高いのは、食料品を自宅にストックせず、パンや惣菜などを 1 食分ずつ購入する習慣があるためと考えられる⁹⁾。買い物場所までの移動手段については、徒歩が 44 人(67.7%)と多数を占め、自転車は 15 人(23.1%)、自家用車は 2 人(3.0%)にとどまった。徒歩利用が多いのは、自宅から買い物場所までの距離が短いことと、道路がせまく坂道も多いため自転車や自家用車を利用しにくいことに加え、買い物が運転免許をもたない女性の役割となっていることがその理由と考えられる。

生鮮食料品の購入先として上位に挙げられたのは家下地区の 4 店である(図 4)。この 4 店は家下地区という中心集落にあって多くの住民がアクセスしやすいことに加え、電話注文や商品配達という似島住民のニーズに対応した独自サービスを展開しており、これらが



図 4 似島の食料品店
(筆者撮影)

住民の利用を促していると考えられる。これらのサービスは高齢となり移動が困難となった者などを主な対象として提供されており、利用者は菓子パンや日配品などを定期的に購入したり、中元や供物などの季節商品を大量に購入したりしている。特に商品配達サービスは、追加料金を負担しなくても、各店舗がバイクや自動車で購入商品を利用者の自宅まで届けるもので、坂道の多く商品運搬の負担の大きい似島の高齢者にとっても好評で、2016年現在では各店とも徒歩で来店する者の過半数がこのサービスを利用している。商品配達時に利用者が追加注文や購入予約をする例もみられる。また、配達時に店員と利用者が会話をかわすことで、高齢の利用者が自宅に引きこもらず、社会とつながりを持ち、精神的な充足感を得る機会にもなっている¹⁰⁾。なお鮮魚については、家下地区にある鮮魚店のほか、似島の漁師15人が日替わりで行う巡回販売を利用する住民が多い。

このように、高齢者の主たる買い物先は似島島内にあるが、島外で買い物をするケースもみられる。回答者の約半数は週1~2回のペースで広島市中心部に出かけており、その理由として78.5%を占める通院に続いて、回答者の33.8%が買い物を挙げている。彼らの多くは広島港から路面電車を利用して約15分の場所にある総合病院に通院する際に、その近くにある総合スーパーで買い物をしている。そこで購入するのは島内の小売店で扱っていない衣料品や日用雑貨が中心であるが、特売情報が得られた時を中心に生鮮食品も購入している。

上記のような買い物環境を不満に感じているかどうかをたずねたところ、不満に感じている者は回答者の23.1%であり、彼らは島内小売店の営業時間の短さや割高な価格などを問題点として指摘した。一方、不満に感じない者は同76.9%であり、島内小売店の店主等との信頼関係、電話注文や商品配達など島内小売店のきめ細かな対応などがその理由として挙げられた。

次に、毎日の食生活で栄養がどの程度とれているかを自己評価してもらったところ、回

答者の86.2%が栄養を十分にとれていると回答した。同時に、熊谷ほか(2003)を参考に食品摂取の多様性得点を調査したところ、回答者の多様性得点の平均値は4.21であった。この得点は低栄養状態に陥る確率が高くなるとされる3.0、さらに高齢者が高次生活機能を維持するために必要な4.0を上回っており¹¹⁾、住民の栄養摂取状況は概ね良好であると判断できる。

2-2. 地域コミュニティと栄養摂取状況

図5は似島における高齢者の近所づきあいの実態を示している。これをみると、「あいさつをする」が93.8%で最も多く、これに次いで「家族構成を知っている」と「世帯主の仕事を知っている」がいずれも84.6%で2番目に多かった。また、「旅行土産のやり取りをする」は55.4%、「互いの家を行き来する」は53.8%と、それぞれ約半数が回答した。一方で、「物の貸し借りをする」と「悩み事を相談する」、「近場に連れ立って出かける」、「泊まりがけで旅行に行く」を挙げた者は比較的少数であった。このことから、似島の高齢者は相互認知と情報交流が活発であるものの、相互訪問や共同行動などの深いつきあいはあまり活発ではないことがうかがえる。住民への聞き取り調査によると、似島の住民どうしの会話は世間話や互いの健康状態が主たる話題となっており、家庭の内情を他世帯の者に知

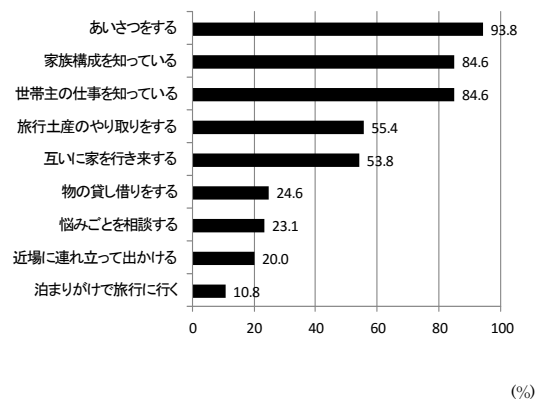


図5 似島における高齢者の近所づきあい
(2016年、複数回答)
(アンケート調査により作成)

らせることはあまりないという。また、目立ったことをするとすぐに噂が広がるという、離島特有の閉鎖的なコミュニティの弊害を指摘する自由回答もあり、そのことが深いつきあいを阻んでいると考えられる。しかし、閉鎖的なコミュニティゆえの情報の伝わりやすさがあるからこそ、互いの目が届きやすく、地域コミュニティと無縁の高齢者を生み出しにくい状況にあるともいえよう。

次に、近所づきあいと栄養摂取状況の関係をみていく。上述したように、似島の高齢者の近所づきあいは相互認知と情報交流が中心であるが、このうち岩間編著(2013)が栄養摂取状況との関連において重要だと指摘する「家族構成を知っている(以下、家族構成既知)」を指標として、食品摂取の多様性得点との関連を検討する。表2は家族構成を既知か未知かによって、食品摂取多様性得点が4点以上の「高群」と1~3点の「低群」のそれぞれに属する回答者の割合を示したものである。これをみると、家族構成既知の者は高群に属する者が低群に属する者の約2倍となっている。一方、家族構成未知の者は低群に属する者が高群に属する者の約2倍となっている。この結果は、社会からの孤立が高齢者の栄養摂取状況を悪化させるという岩間編著(2013)の主張を裏づけるものである。ただし、低群に属する者の実数をみると、家族構成既知では18人、家族構成未知では4人であり、家族構成を既知か未知かにかかわらず低群に属する者が存在し、しかも家族構成既知の者のほうが低群に属する人数が多い。すなわち似島においては、近所づきあいの程度にかかわら

表2 似島における家族構成認知と食品摂取多様性の関係

	食品摂取多様性得点	
	高群(%)	低群(%)
家族構成既知 (n=55)	67.3	32.7
家族構成未知 (n=6)	33.3	66.7

(アンケート調査により作成)

ず、摂取する食品群が少なくなり低栄養に陥る潜在的可能性があるといえる。

ところで、似島における地域コミュニティ施策をみると、その中心となっているのは似島公民館が実施する諸事業である。似島公民館は、高齢者が生きがいをもてるような学習機会の充実と、住民どうしが助け合えるネットワークづくりを目標に掲げ、グラウンドゴルフ交流会やパソコン教室、健康体操教室、和菓子づくり体験などを定期的に開催するほか、住民自治・交流組織「似島地区コミュニティ交流協議会」を設立し、その運営を支えている。また、毎年3月には広島港と似島桟橋を会場に「広島みなとフェスタ」が、11月には似島合同庁舎を会場に「似島愛らんどフェスタ」が似島公民館などにより開催され、住民がボランティアとして運営に協力している。これらの機会や組織は、似島の住民どうしが交流を深め、一体感を感じる貴重な機会となっている。

2-3. FDs 問題への地域コミュニティの対応

以上にみたように、似島の高齢者は主に自宅からさほど離れていない中心集落の小売店で生鮮食料品を購入しているが、島内の道路はせまく坂道も多いため、移動や商品運搬の負担は大きい。また、買い物支援できる子どもと同居しない高齢者世帯が約7割に達するほか、住民の近所づきあいは相互認知と情報交流が中心で、相互訪問や共同行動などの深いつきあいは必ずしも活発に行われているわけではない。こうしたFDs問題の発生しやすい似島において、高齢者の食品摂取多様性得点が低栄養防止の目安である4.0を超え、高齢者自身もみずからの食生活に満足する状況にあるのはなぜであろうか。

この点について、地域コミュニティとのかかわりからその構造を検討したのが図6である。ここでは、前節までの内容を踏まえ、FDs問題とかかわる地域コミュニティを3つに分けて示している。まず、似島のPCは住民どうしの相互認知や情報交流などの都市的なコミュニケーションが中心で、相互訪問や共同行動といった村落的な深いつきあいは必ずし

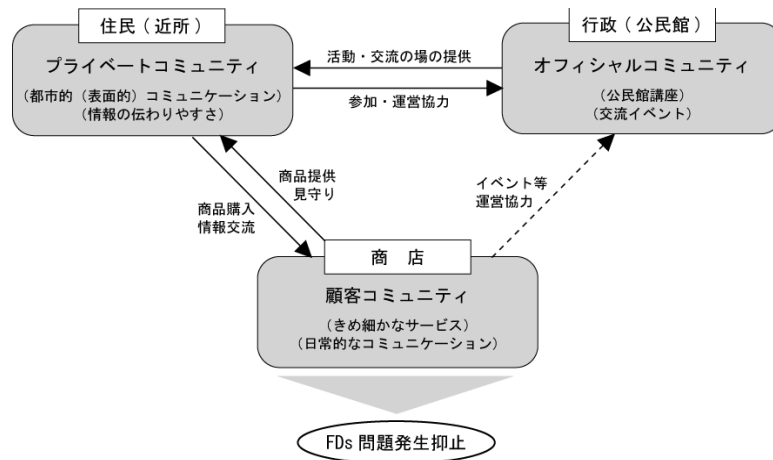


図 6 似島における FDs 問題と地域コミュニティの関係
(筆者作成)

も活発とはいえない。しかし、離島特有の閉鎖的コミュニティゆえの情報の伝わりやすさがあるため、相互認知と情報交流の面を中心に、高齢者が社会から完全に隔離される可能性は低い。

また、似島では公民館等の主催事業を通じて OC が形成、強化されている。似島では公民館主催イベントに多くの住民が集い、情報を交換し、共同作業等をおこなうことによって、相互交流と一体感醸成が図られている。こうした OC も、高齢者が社会から隔離することを防ぐ一定の役割を果たしているとみなせる。

さらに、島内の小売店や漁師を中心に形成される CC もみられる。似島の小売店や漁師は島内の高齢者と商品売買にとどまらない信頼関係を構築しており、さらに近年は電話注文や商品配達、巡回販売など移動困難な高齢者等に対応したきめ細かなサービスを提供している。また商品配達や巡回販売は、商品の提供にとどまらず、店員や漁師と利用者(高齢者)のコミュニケーションの場として機能しており、高齢者の精神的安定や見守り、ソーシャル・キャピタルの維持にも貢献している。

このように似島では、住民どうしのコミュニケーションは都市的なものにとどまるくらいがあるものの、離島特有の閉鎖性ゆえの情

報の伝わりやすさを特徴とする PC と公民館等の提供する場を通じて形成される OC が高齢者の社会からの完全な隔離を防止するとともに、地元小売店等の経営努力等を通じて形成された CC によって高齢者の孤立防止と食品提供がなされていることが確認できた。CC が似島における FDs 問題発生防止の直接的要因であり、PC と OC がそれを補完する役割を果たしているとみなせる。

3. 杉並台における FDs 問題と地域コミュニティの対応

3-1. 買い物環境と栄養摂取状況

杉並台におけるアンケート回答者 65 人の性別内訳は男性が 16 人(24.6%)、女性が 49 人(75.4%)、年齢別内訳は 60 歳代が 33 人(50.8%)、70 歳代が 26 人(40.0%)、80 歳代が 6 人(9.2%)であった。世帯構成は子と同居する世帯が 10 人(15.4%)、高齢者夫婦のみ世帯が 37 人(56.9%)、高齢者単独世帯が 9 人(13.8%)、その他が 9 人(13.8%)であり、回答者の約 7 割は親子関係という食生活を支えるソーシャル・キャピタルのひとつをもたない状況にあると推察される。

実際に誰が買い物をするかをたずねたところ、「本人」と回答した者が73.8%、「妻もしくは夫」と回答した者が20.0%、「同居もしくは団地内在住の子ども」と回答した者が6.2%となった。次に、買い物の頻度をたずねたところ、「週1~2回」と回答した者が52.3%で最も多く、「週3~4回」が33.8%とこれに次いで多かった。買い物場所までの移動手段は75.3%が自家用車を利用すると回答しており、そのうち「自分で運転する」者が53.8%、「妻・夫や子どもなど他者が運転する」者が21.5%であった。

食料品の購入先としては、杉並台から自動車約25分の場所にある五日市のスーパーが回答の上位を占めた。具体的に、回答数の1位(47.7%)と3位(38.5%)、5位(23.1%)、6位(20.0%)、7位(13.8%)に挙げられた。このうち、1位に挙げられたスーパーは食料品だけでなく衣料品も購入できたり、キャッシュディスプレイで預金の引き出しや送金などもできたりすることから、利用者が多いと推察される。なお、五日市や広島市中心部に出かける頻度は「週1~2回」と回答した者(43.1%)が最も多く、出かける理由は「買い物」と回答した者が86.2%と大多数を占めた。

これらの五日市のスーパーに加え、杉並台の多くの高齢者が利用しているのが移動販売である。具体的に、移動販売車「ヒロデンジャー」が回答数2位(40.0%)、生協ひろしまが4位(35.4%)にランクインしている。「ヒロデンジャー」は広島市中心部に複数の店舗をもつスーパーが週3日運行しており、生鮮食料品を含むさまざまな商品を販売するほか、予約注文もできることが利用者にとっての魅力となっている。生協ひろしまは移動販売車「ぶちこーぷ」を週1回運行するほか、注文紙やインターネットによる注文に応じた商品宅配サービスを提供している。杉並台では数名の住民が班をつくって共同で注文、購入しているケースが多い。これらの移動販売事業や宅配事業は商品売買にとどまらず、利用者どうしがコミュニケーションを行う場ともなっているようである¹²⁾。

このように、杉並台の高齢者は団地外のスーパーや移動販売、宅配サービスなどを主に利用しており、団地中央部に立地するA酒店で食料品を購入すると回答した者は6.2%にとどまった。こうした買い物環境を不満に感じているかどうかをたずねたところ、不満に感じている者は回答者の56.9%であり、彼らは団地内店舗の不足や近隣店舗の品揃え(特に生鮮食料品)、五日市までの公共交通機関の利便性などの問題を指摘した。一方、不満に感じていない者は同43.1%であり、自動車を運転できることや五日市や広島市中心部で買い物を含めた複数の用事を一度に済ませることができるとなどがその理由として挙げられた。

次に、毎日の食生活で栄養がどの程度とれているかを自己評価してもらったところ、「十分摂れている」と「だいたい摂れている」と回答した者を合わせて、回答者の81.6%が栄養を十分に摂れていると回答した。同時に、熊谷ほか(2003)を参考に食品摂取の多様性得点を調査したところ、回答者の多様性得点平均値は4.45であった。この得点は低栄養状態に陥る確率が高くなるとされる3.0、さらに高齢者が高次生活機能を維持するために必要な4.0を上回っており、栄養摂取状況は概ね良好であると判断できる。

3-2. 地域コミュニティと栄養摂取状況

図7は杉並台における高齢者の近所づきあいの状況を示している。これをみると、「あいさつをする」が98.5%で最も多く、「家族構成を知っている」が83.1%、「世帯主の仕事を知っている」が60.0%、「旅行土産のやり取りをする」が47.7%とこれに次いで多かった。一方で、「互いの家を行き来する」と「悩み事を相談する」がそれぞれ20.0%、「近場に連れ立って出かける」が13.8%、「物の貸し借りをする」が7.7%、「泊まりがけで旅行に行く」が3.1%と比較的少数であった。このことから杉並台の高齢者は、相互認知と情報交流が比較的活発であるものの、似島の高齢者と同様あるいはそれ以上に、相互訪問や共同行動などの深いつきあいはあまり活発ではないことが

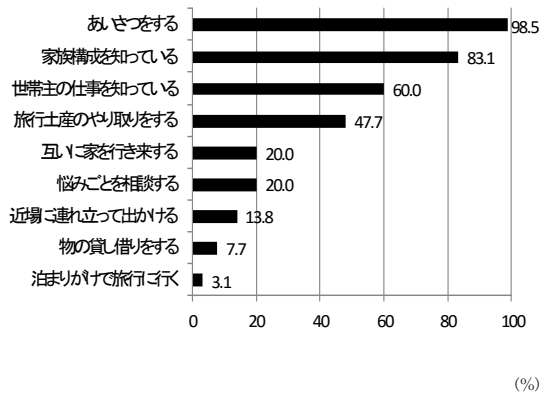


図7 杉並台における高齢者の近所づきあい
(2016年、複数回答)
(アンケート調査により作成)

うかがえる。深いつきあいがあまり活発でない理由としては、出身地や職業、宗教、価値観、さらには国籍の異なる住民が居住しており、相互理解が容易でないことが挙げられる¹³⁾。

次に、似島と同様に、岩間編著(2013)が栄養摂取状況との関連において重要だと指摘する家族構成既知を指標として、杉並台における地域コミュニティと食品摂取の多様性得点との関連を検討する。表3は家族構成を既知か未知かによって、食品摂取多様性得点が4点以上の「高群」と1~3点の「低群」のそれぞれに属する回答者の割合を示したものである。これをみると、家族構成既知の者は高群に属する者が低群に属する者の約3倍となっている一方で、家族構成未知の者は低群に属する者が高群に属する者の約1.5倍となっている。この結果は、似島の結果と同様に、社会からの孤立が高齢者の栄養摂取状況を悪化

表3 杉並台における家族構成認知と食品摂取多様性の関係

	食品摂取多様性得点	
	高群 (%)	低群 (%)
家族構成既知 (n=54)	74.1	25.9
家族構成未知 (n=10)	40.0	60.0

(アンケート調査により作成)

させるという岩間編著(2013)ほかの主張を裏づけるものである。ただし、低群に属する者の実数をみると、家族構成既知では14人、家族構成未知では6人であり、家族構成を既知か未知かにかかわらず低群に属する者が存在し、しかも家族構成既知の者のほうが低群に属する人数が多いという事実は似島と共通する。

また、杉並台の住民自治組織として重要な役割を果たすのが杉並台連合町内会(以下、連合町内会)である。連合町内会は杉並台に住居をおく全世帯が加盟する8つの町内会の上部・連絡組織として、団地内課題への対応を定期的に協議するほか、自治体への要望活動や、とんど祭りや盆踊り大会など住民相互の親睦等を目的としたイベントを実施している。また杉並台では、連合町内会とは別に、民生委員と社会福祉協議会推進委員などが「団地の将来を考える会」を組織し、人口の減少と高齢化に対応したコミュニティのあり方を調査、検討している。このことから、杉並台は住民自治活動が活発で、課題解決に向けてみずから取り組もうという住民の意識の高さと具体的な行動がみられる地域とみなせる。

3-3. 移動販売車の運行

上述したように、杉並台における食料品の買い物環境は団地内に生鮮食料品を扱う小売店がないことから、高齢者は自動車で約25分かかる団地外のスーパーや移動販売、宅配サービスを主に利用している。その中で、自動車を運転しない高齢者等にとって貴重な買い物機会のひとつとなっているのが、2013年8月に営業を開始した移動販売車「ヒロデンジャー」(以下、ヒロデンジャー)である。そして、ヒロデンジャーの運行を開始するにあたって重要な役割を果たしたのが連合町内会である。

ヒロデンジャーが営業を開始する以前、杉並台には生鮮品を含む食料品全般を扱うスーパーMが団地中央部に立地しており、ここで食料品等を購入する住民も少なくなかった。しかし、スーパーMは2012年11月、住民への事前相談もなく突然に閉店し、住民は食料

品等の身近な買い物先を失うことになった。この事態に対して、連合町内会は緊急集会を幾度となく開催して、住民の買い物環境を確保するための方策を協議した。連合町内会は、その協議を踏まえ、いくつかの小売企業にスーパーM跡地への出店交渉を行ったが、いずれの小売企業からも採算性確保の問題等を理由に出店を断られた。そのため連合町内会は、団地内に立地するA酒店のほか、団地周辺の農協直営店や生協ひろしまや個人商店による巡回販売や宅配サービスなど、団地住民が利用可能な食料品等の買い物先リストを作成し、団地内の全世帯に配布することで、住民が買い物に困らないように努める一方で、連合町内会は、広島市中心部で複数のスーパーを経営するH社が移動販売事業を検討しており、営業先となる団地を探しているという情報を入手したのをきっかけに、全世帯を対象とするアンケート調査を実施し、移動販売車が運行されることになった場合の営業時間や販売品目などの希望を把握、整理した。連合町内会は、H社に移動販売車の運行先として杉並台を選択するように働きかけ、アンケート結果を提示して営業場所や運行回数などを協議、調整した結果、H社は連合町内会の協力が確認できたことや顧客ニーズを詳細に把握でき営業方法を企画しやすかったことなどから、杉並台へのヒロデンジャーの運行を決定した。こうした経緯を経て、H社は2013年8月から杉並台へヒロデンジャーの運行を開始し、スーパーMの跡地で営業を開始した。しかし、



図8 杉並台における移動販売事業
(筆者撮影)

この跡地は屋外であるため商品や利用者が雨や雪で濡れることもあったため、連合町内会はスーパーM跡地の向かいに立地する直売所「青空市場」を管轄する広島市農林水産部と調整し、2015年4月から、十分な広さをもった屋内スペースのある青空市場に営業場所を変更した。

ヒロデンジャーは2016年現在、杉並台を火・木・土曜日の週3日巡回し、各日11時から16時までの5時間¹⁴⁾営業している(図8)。週3日の営業としているのは、ヒロデンジャーの経営効率を上げるため、それ以外の日には他の団地等2カ所を巡回しているためである。ヒロデンジャーは野菜などの生鮮食品や冷凍食品、日用品など約1,000品目を積み込んで販売しており、杉並台では火曜日に魚類、木曜日に肉類、土曜日に野菜を中心に販売したり、恵方巻きやおはぎといった季節商品を販売したり、個別注文やイベント用の大量注文を受け付けたりするなど、住民のニーズに応えるべくさまざまな営業努力をおこなっている。さらに、団地周辺部に居住し青空市場まで移動や商品運搬が困難な高齢者等向けに、「ヒロデンジャー0号」と呼ばれる軽自動車を利用した利用者送迎および商品配達の実績も提供している。こうした営業上の工夫もあって、2016年現在、杉並台では1日に平均約150人がヒロデンジャーを利用している¹⁵⁾。また、ヒロデンジャーの営業日には、買い物に来た住民どうしあるいは住民と従業員の間で会話が活発に行われる様子が観察され¹⁶⁾、連合町内会の働きかけによって実現した移動販売が、買い物環境を向上させるだけでなく、人と人のつながりを形成し、強化しているといえる。

他の小売企業が撤退し、その後の進出もなかった杉並台において、ヒロデンジャーの運行が継続できる理由については、以下の3点が考えられる。第1は地域貢献と高齢社会における新たな営業方式の確立をめざすH社の方針である。短期的な利益を求めただけでは、人口減少と高齢化が進む杉並台での巡回販売は決断できなかったと思われる。第2はH社によるきめ細かなマーケティングと経営効率

を高めるための巡回販売方式の工夫である。H社は店頭販売で得られた購買行動データ等を参考に、一般的に店頭販売と比べてコストのかかるといわれる移動販売でも店頭販売とほぼ同程度の品揃えと価格設定を実現した。また、連合町内会が整理した住民ニーズに対応するかたちで、杉並台住民の利用を促す工夫を行っている。さらに、杉並台巡回日の外にも他団地等を巡回することで、ヒロデンジャーの運行効率を挙げ、より多くの売上げを得るように努めている。第3は連合町内会と自治体の協力である。連合町内会はアンケート調査を通じて住民ニーズをH社に伝えたほか、商品の積み降ろしおよび保管場所としての倉庫の使用許可、同報無線を利用した住民広報、ヒロデンジャーでも利用可能な商品券の配布などを行っている。広島市役所も青空市場の使用を許可するほか、市道の定期点検等を通じてヒロデンジャーの安全運行に協力している。

3-4. FDs 問題への地域コミュニティの対応

以上にみたように、杉並台の高齢者は車で約25分かかる五日市のスーパーや巡回販売、宅配サービスなどを利用して食料品を購入しているが、自家用車を運転しない高齢者等にとっては公共交通機関を利用した移動は時間的にも経済的にも負担が大きい。また、買い物

を支援できる子どもと同居しない高齢者世帯が約7割に達するほか、住民の近所づきあいは相互認知と情報交流が中心で、相互訪問や共同行動などの深いつきあいは必ずしも活発なわけではない。こうしたFDs問題の発生しやすい杉並台において、高齢者の食品摂取多様性得点が低栄養防止の目安である4.0を超え、高齢者自身もみずからの食生活に満足する状況にあるのはなぜであろうか。

このことについて、杉並台におけるFDs発生を防止する大きな役割を果たしているのが、スーパーMの撤退後に営業を開始したヒロデンジャーである。図9は、そうしたヒロデンジャー運行の構図を杉並台の地域コミュニティとのかかわりから示している。ここでも似島と同様に、地域コミュニティをPCとOC、CCの3つに分けて示している。

まず杉並台のPCは、住民構成が多様であることもあって、住民どうしの相互認知や情報交流などの都市的なコミュニケーションが中心で、相互訪問や共同行動といった村落的な深いつきあいは必ずしも活発とはいえない。こうした住民を束ね、自治活動を推進するOCが8町内会とその上部・連絡組織である連合町内会である。この町内会連合会がヒロデンジャーの運行に重要な役割を果たした。具体的な役割は、住民合意の形成、住民ニーズを踏まえた営業方法の調整、施設使用許可

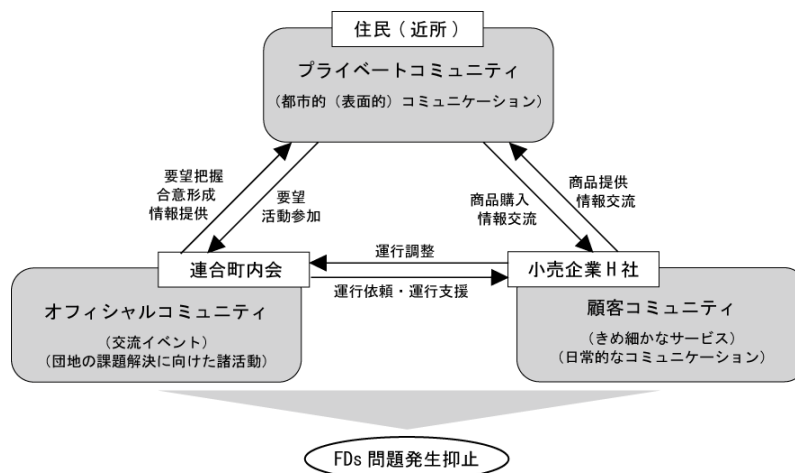


図9 杉並台におけるFDs問題と地域コミュニティの関係 (筆者作成)

や広報などの運行支援などである。また、行政機関も施設使用許可や道路環境整備を通じて間接的にヒロデンジャーの運行を支援した。こうした OC からの要請と協力を背景に、H 社はヒロデンジャーの杉並台巡回を開始し、経営努力を重ねながら営業を継続することで、スーパーM 撤退後の杉並台住民に対して食料品等を安定的に供給するとともに、相互のコミュニケーションの場を提供している。すなわち、ヒロデンジャー運行を通じて新たな CC が形成され、それが PC の活発化にも貢献することにつながったのである。

杉並台では、PC における住民どうしのコミュニケーションは都市的なものにとどまる傾向にある中で、それを束ねる OC が住民合意の形成と住民ニーズの把握を行う一方で小売企業ともよい関係を築くことで、ヒロデンジャーの運行を実現させている。そしてヒロデンジャーは、杉並台の住民に食料品等を供給することでスーパーM 撤退後に発生が懸念された FDs 問題を抑制し、住民どうしの新たな交流の場(CC)も提供した。このように、OC と小売企業の協力が杉並台における FDs 問題発生抑止の直接的要因であり、そのことが CC の形成や PC の充実にも繋がっているとみさせる。

4. おわりに

本研究は、地方中枢都市・広島市の離島である似島と郊外団地の杉並台を対象に、高齢者の買い物環境を把握したうえで、PC と OC、CC という 3 つのレベルの地域コミュニティに着目して FDs 問題への対応状況を明らかにしてきた。

似島では、離島特有の閉鎖性ゆえの情報の伝わりやすさを特徴とする PC と公民館等の提供する場を通じて形成される OC が高齢者の社会からの完全な隔絶を防止するとともに、地元小売店等の経営努力等を通じて形成された CC によって高齢者の孤立防止と食品提供がなされている。一方の杉並台では、住民どうしのコミュニケーション(PC)は都市的な特

徴をもつが、連合町内会(OC)が小売企業ともよい関係を築くことで、スーパー撤退後に移動販売事業の誘致を成功に導いている。移動販売事業は、杉並台の住民に食料品等を供給することでスーパー撤退後に発生が懸念された FDs 問題を抑止し、住民どうしの新たな交流の場(CC)も提供した。このように、似島では CC が、杉並台では OC と小売企業の協力が FDs 問題発生抑止の鍵となっていることが確認できた。

このことは、既存研究で明らかにされてきた、①高齢者が信頼するキーパーソンや組織の存在、②活発な自治会活動と公的機関の支援、③小売企業の経営努力、④関係者(機関)の連携・協力体制の構築という FDs 問題発生を抑止するコミュニティ要件を両地域が満たしていることを示す。ただし、特に重要な要件は 2 地域で異なっており、CC が鍵となる似島では①と③を、OC と小売企業の協力が鍵となる杉並台では②～④を確認することができた。すなわち本研究は、既存研究が指摘した FDs 問題発生を抑止するコミュニティ要件の妥当性を再確認するとともに、地域によって鍵となる要件が異なることを指摘した。

しかし、現時点で備わっている FDs 問題発生抑止のコミュニティ条件がその地域で永続するとは限らないだろう。FDs 問題発生抑止の中心的役割を担っている似島の商店主と杉並台の連合町内会役員は 60 歳代が中心で現在は精力的に活動しているが、自身の加齢と後継者不足によって、その機能が低下することも懸念される。こうした状況を未然に防ぐためには、離島や郊外団地への定住を促したり、小売店後継者や町内会役員を確保したりして、FDs 問題発生を抑止する機能を維持することが必要となろう。

謝辞

本論文は、川西が 2016 年度に県立広島大学経営情報学部に提出した卒業論文を和田が加筆修正したものである。調査にご協力いただいた似島および杉並台の皆様、ならびに分析

方法等に関してご助言をいただいた広島修道大学の佐々木緑先生には大変お世話になりました。記して感謝いたします。

(県立広島大学経営情報学部 2016 年度卒業・
県立広島大学経営情報学部)

注

- 1) 経済産業省は 2015 年には約 700 万人と再推計している(浅川ほか 2016)。
- 2) 岩間・浅川ほか(2016)はソーシャル・キャピタルを、普段からの積極的な交流を通じて、互いに信頼することができ、困った時に助け合う関係と位置づけている。ただし浅川ほか(2016)は、「ソーシャル・キャピタルについては、その測定方法が確立されておらず、またそれを蓄積する主体が個人なのか地域社会なのかについても、結論を見ていない」と述べ、今後のさらなる研究蓄積が必要だと指摘している。
- 3) 農林水産省農林水産政策研究所食料品アクセス研究チーム食料品アクセス問題の現状と対応方向—いわゆるフードデザート問題をめぐって http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/gaiyo/seika_hokoku/2011/110802_siryou/html (最終閲覧日: 2017 年 1 月 20 日)。
- 4) 住民基本台帳による。2015 年現在。
- 5) 前掲注 4)と同じ。
- 6) 前掲注 4)と同じ。
- 7) 前掲注 4)と同じ。
- 8) 杉並台連合町内会長への聞き取り(2016 年 10 月)による。
- 9) 住民への聞き取り(2016 年 9 月)による。
- 10) 前掲注 9)と同じ。
- 11) 岩間ほか(2011)および中村・渡辺(2014)による。
- 12) 住民への聞き取り(2016 年 10 月)による。
- 13) 杉並台連合町内会長への聞き取り(2016 年 10 月)による。
- 14) 火曜日は 11 時から 14 時までの 3 時間の営業としている。

- 15) 杉並台連合町内会長への聞き取り(2016 年 10 月)および佐伯区役所(2015)による。
- 16) 筆者の参与観察(2016 年 11 月 3 日)による。

参考文献

- 浅川達人・岩間信之・田中耕市・駒木伸比古 2016. 地方都市におけるフードデザート問題—都市・農村混在地域における実証研究. 日本都市社会学会年報 34: 1-13.
- 岩間信之 2011. フードデザート問題と地域コミュニティ. 生活協同組合研究 431: 23-30.
- 岩間信之 2012. 大都市郊外におけるフードデザート問題の現状と課題. オペレーションズ・リサーチ 57(3): 112-118.
- 岩間信之編著 2013. 『改訂新版フードデザート問題—無縁社会が生む「食の砂漠」』農林統計協会.
- 岩間信之 2015. 食の砂漠(フードデザート)問題の実態と宅配事業の課題. 生活協同組合研究 476: 31-38.
- 岩間信之編著 2017. 『都市のフードデザート問題—ソーシャル・キャピタルの低下が招く街なかの「食の砂漠」』農林統計協会.
- 岩間信之・浅川達人・田中耕市・駒木伸比古 2015. 高齢者の健康的な食生活維持に対する阻害要因の分析—GIS およびマルチレベル分析を用いたフードデザート問題の検討. フードシステム研究 22(2): 55-69.
- 岩間信之・浅川達人・田中耕市・駒木伸比古 2016. 食料品アクセスおよび家族・地域住民との繋がりを指標としたフードデザートの析出—県庁所在都市の都心部における事例研究. E-journal GEO 11: 70-84.
- 岩間信之・田中耕市・佐々木緑・駒木伸比古・池田真志 2011. 日本における食のフードデザート問題の現状—茨城県水戸市の事例. 日循予防誌 46: 56-63.
- 岩間信之・田中耕市・駒木伸比古・池田真志・浅川達人 2016. 地方都市における低栄養リスク高齢者集住地区の析出と移動販売事業の評価—フードデザート問題研究に

- おける買い物弱者支援事業の検討. 地学雑誌 125: 583-606.
- 熊谷 修・渡辺修一郎・柴田 博・天野秀紀・藤原佳典・新開省二・吉田英世・鈴木隆雄・湯川晴美・安村誠司・芳賀 博 2003. 地域在宅高齢者における食品摂取の多様性と高次生活機能の関連. 日本公衆衛生雑誌 50: 1117-1124.
- 佐伯区役所 2015. 団地を元気にする取り組み実践ファイル. 佐伯区団地元気フォーラム: 40-43.
- 佐々木緑 2010. フードデザート問題解決への取り組み—地域コミュニティによる高齢者支援. 地理 55(8): 43-52.
- 杉田 聡 2008. 『買物難民—もうひとつの高齢者問題』大月書店.
- 中村みず季・渡辺理絵 2014. フードデザートマップを用いた後期高齢者の買い物環境—鶴岡市中心部 DID 地区を対象として. 地理空間 7: 33-50.